

オスロ合意30年を振り返り，現在， そして今後を考える



日本女子大学文学部史学科 教授 臼杵 陽

オスロ合意締結から30周年を迎えて，驚くべき事件が起きた。ガザに拠点を置くイスラーム主義組織ハマースが，10月7日土曜日，ガザ近くに住むイスラエル市民に対して攻撃を行ない，350名（本稿執筆時点）ともいわれる人びとが犠牲になった。それに加えて，約250名がハマースによって拉致された。

10月7日は土曜日でユダヤ教のシャバト（安息日）であり，大規模なフェスティバルが開催されていた。同時に，その日はユダヤ教において「律法感謝祭」と呼ばれる祝日でもあった。この律法感謝祭は，ユダヤ教徒が一年かけて「モーセ五書」を読み終える日であり，また新たに一年かけて律法を読み始める日でもある。ここでいうモーセ五書とは，ヘブライ語ではトーラー（律法）と呼ばれ，キリスト教の旧約聖書における創世記，出エジプト記，レビ記，民数記，申命記を指している。

今年2023年はオスロ合意（正式名称は「パレスチナ暫定自治に関する原則宣言」）から30周年ではあるが，同時にイスラエル建国の1948年から75周年という年でもある。イスラエル建国はパレスチナ人の側から見れば，故郷パレスチナを追放されて難民となった出来事でもあり，パレスチナ人は「ナクバ（大災害）」と呼んでいる。さらに，1973年の第4次中東戦争，つまりこの戦争で引き起こされた「オイル・ショック」から半世紀，すなわち50周年という節目の年でもある。

本論では，オスロ合意から30年目であることに注目しつつ，その歴史的な意味を改めて論じてみたい。同時に，オスロ合意締結当時から同合意には一貫して反対の姿勢をとってきたハマースの役割についても併せて考えていきたい。

そもそも，なぜ「オスロ合意」と呼ぶのかという点であるが，それはこの合意に関しては，北欧にあるノルウェーの首都オスロで秘密裏に交渉が行われ，イスラエル側とパレスチナ側の両者が合意に達したからである。このオスロ合意は，ワシントンDCのホワイトハウスで調印されたが，イスラエル側およびパレスチナ側の署名者はすでにこの世にいない。すなわち，イスラエル首相イツハク・ラビン（1922～95年），外相シモン・ペレス（1923～2016年），PLO議長ヤセル・アラファト（1929～2009年）はすでに死去し，その仲介役をした1946年生まれのビル・クリントン元米大統領のみがその余生を送ってい

る。30年という年月は、歴史の流れの中で俯瞰的に眺めるとやはり長い年月だと言わざるを得ないのである。

まず、オスロ合意が現在、どうなっているのかを考えてみたい。結論を先取りすれば、合意自体は破棄されていないが、死に体であり、すでに形骸化したといってもいい状況である。形骸化したという場合、オスロ合意の枠組みは残ってはいるものの、イスラエル側のネタニヤフ首相にしろ、パレスチナ側のアッバース大統領（パレスチナは国家ではなく自治区ではあるが、アラビア語では「ライス（長、トップ）」という役職で呼んでいるので「大統領」としておく）にしろ、相互に不信感をもっており、両者共々、公式には同合意を明示的に破棄するとは表明していないが、同合意にはすでに事実上機能していないのが現状である。

オスロ合意の概要は次のとおりである。すなわち、調印から5年間にわたってパレスチナ暫定自治を行ない、暫定自治期間の3年目までに最終的地位（パレスチナ問題の最終的解決）に関する交渉を開始し、最終的地位に関する合意は暫定自治が開始されてから5年後に発効すると規定したのである。ここでいう最終的地位交渉とは、エルサレム、パレスチナ難民、安全保障、国境画定など、解決の難しい諸問題に関する協議を行なうことである。

ところが、1994年2月、オスロ合意に基づく交渉を妨げるような事件が起きた。ヘブロン（ヨルダン川西岸自治地域）のイブラーヒーム・モスク（ユダヤ教徒は「マクペラの洞窟」と呼ぶ）において礼拝中のムスリムに対して小銃を乱射し、29名が死亡し、125名が負傷するという痛ましい事件であった。犯人は1956年にニューヨークで生まれたユダヤ人医師バルーフ・ゴールドシュタインであった。この犯行を行った犯人は現場のモスクでムスリムたちによって撲殺されたが、パレスチナ人をエレッツ・イスラエル（「イスラエルの地」の意味で歴史的にはヨルダン川両岸を含む地域）から追放する考え方をもっていた。この考え方はユダヤ人種主義者ラビ・メイール・カハネ（1932～1990年）の信じる場所であった。カハネはニューヨーク生まれで、同じニューヨークで生まれたゴールドシュタインは、カハネに強い影響

筆者紹介

1956年大分県中津市生まれ。東京外国語大学アラビア語学科卒業、東京大学大学院国際関係論博士課程単位取得退学。京都大学博士（地域研究）。日本国在ジョルダン専門調査員、佐賀大学教授、エルサレム・ヘブライ大学トルーマン平和研究所客員研究員、国立民族学博物館・地域研究企画交流センターおよび総合研究大学院大学地域文化研究科教授等を経て、現在、日本女子大学文学部・日本女子大学大学院文学研究科教授および同大学院文学研究科長。日本中東学会事務局局長・同学会会長（2011～12年度）。2012年度より大同生命地域研究賞選考委員・選考委員長。主要著書に、『見えざるユダヤ人——イスラエルの「東洋」』（平凡社選書、1998年）、『中東和平への道』（山川出版社、1999年）、『原理主義』（岩波書店「思考のフロンティア」、1999年）、『イスラムの近代を読みなおす』（毎日新聞社、2001年）、『世界化するパレスチナ／イスラエル紛争』（岩波書店、2004年）、『イスラエル』（岩波新書、2009年）、『イスラームはなぜ敵とされたのか——憎悪の系譜学』（青土社、2009年）、『大川周明——イスラームと天皇のはざままで』（青土社、2010年）、『アラブ革命の衝撃——世界でいま何が起きているのか』（青土社、2011年）、『世界史の中のパレスチナ問題』（講談社現代新書、2013年）、『「中東」の世界史——西洋の衝撃から紛争・テロの時代まで』（作品社、2018年）、『日本人にとってエルサレムとは何か——聖地巡礼の近現代史』（ミネルヴァ書房「叢書・知を究める」、2019年）『「ユダヤ」の世界史——一神教の誕生から民族国家の建設まで』（作品社、2020年）など。大同生命地域研究奨励賞、第23回アジア・太平洋賞特別賞（『大川周明—天皇とイスラームのはざままで』青土社、2010年、に対して）を受賞。

を受け、その信奉者であったが故の犯行だったといわれる。

カハネはイスラエルでカハ党という極右政治団体を結成して、1984年のイスラエル国会（ヘブライ語では「クネセト」と呼ばれ120議席）の選挙で1議席を獲得した。しかし、次の1988年のクネセト選挙では、最高裁がカハ党の綱領が人種主義であるとの判決を下したため、カハ党はクネセト選挙には出馬することができなかった。なお、イスラエル国会は政党などが登録された「選挙リスト」に基づいて投票される完全比例代表制をとっている。

オスロ合意への反対の動きはパレスチナ人側からも起こった。パレスチナ側からはハマースやイスラーム・ジハードなどのイスラーム主義諸組織によるテロが連続して起こった。ハマースは「イスラーム抵抗運動」のアラビア語の頭文字から命名されたもので、エジプトのイスラーム主義組織であるムスリム同胞団に起源をもち、ガザが1948年から1956年までエジプトの支配下にあった時代に主にガザに拠点を置いて活動を活発化させた。ガザが1967年6月の第三次中東戦争でイスラエルに占領され、1987年12月に第一次インティファダ（パレスチナ人の民衆蜂起）が勃発してからは、車椅子に乗った精神的指導者アフマド・ヤースィーン師の指導の下でハマースと名乗り始めた。車いすの指導者として知られる同師は2004年にイスラエルのミサイル攻撃によって殺害された。

さて、ゴールドシュタインによるイブラーヒーム・モスクでの乱射事件のため、和平交渉は大幅に遅れたものの、1995年5月にガザ・エリコ先行自治協定がカイロで調印されて、まず「ガザ・ファースト」の政策にしたがって、ガザとヨルダン川西岸のエリコ周辺の地域から、5年間のパレスチナ暫定自治が開始された。アラファト議長も1995年7月に四半世紀ぶりにガザへの帰還を果たしたのである。

さらに、1995年9月には、パレスチナ拡大自治協定（オスロⅡ）がワシントンDCで調印され、イスラエル軍はヨルダン川西岸の主要六都市（ジェニン、ナブルス、トゥールカラム、カルキーリヤ、ラーマッラー、ベツレヘム）および450町村から撤退し、パレスチナ暫定自治区の領域はさらに拡大した。ただし、現在に至るまで自治区は点と線を結んだような限られた領域でしかない。そのうえ、イスラーム教とユダヤ教の共通の聖地でもあったヘブロンはこの拡大地域からは除外されていたのである。

このオスロⅡで重要な点は、ヨルダン川西岸は治安維持に関して次の三地区に分割されたことである。すなわち、(1)A地域では、パレスチナ自治政府がパレスチナ警察による治安・公的秩序を維持し、民政の責任を負う。(2)B地域では、パレスチナ自治政府が公的秩序を維持し、民政に責任を負うが、治安に関してはイスラエル軍が責任を負う、(3)C地域では、基本的にはパレスチナ人が居住しない地域でイスラエル軍が治安および公的稚樹所の維持を行なう、と規定されたのである。しかし、パレスチナ暫定自治が行われるA地域はヨルダン川全体の30%弱だったので、早期のイスラエル軍の撤退を要請してB地域・C地域のパレスチナ暫定自治政府への移管が求められた。

1996年1月、イスラエル軍のA地区からの撤退を受けて、パレスチナ暫定自治区において立法府（議会）と行政府（大統領）の選挙が実施された。その結果、立法府ではアラファトの率いるファタハ（パレスチナ解放運動）が四分の三以上の議席を獲得して第一党となり、行政府ではアラファトが大統領に選出された。この選挙を受けて、パレスチナ暫定自治が開始され、和平交渉の第一段階が終了したのである。

ところが、和平交渉の第二段階である最終的地位に関する合意をパレスチナ・イスラエルの両者の間で取り付けるはずであったが、本論冒頭で述べたように、予期せぬ悲劇的な事態が起こった。すなわち、イスラエル側で和平交渉を進めてきたイツハク・ラビン首相が1995年11月、暗殺されたのである。犯人はイエメン系ユダヤ人の両親に生まれて、前述のカハネのような極右的な思想を信奉する青年イガル・アミールであった。

ところで、イスラエルでは世界で初めてといわれる首相公選制が1992年に新たに導入された。この新選挙制度に基づいて、1996年5月に首相を直接選ぶ選挙が行われた。それまでの議会の最大多数派から首相が選ばれる議院内閣制からの変更であった。この首相公選制において、故ラビン首相の盟友でありその後継者でもあった労働党のシモン・ペレスがリクード党のベンヤミン・ネタニヤフに敗れた。そのため、ネタニヤフ首相が率いるリクード連立政権が成立して、その間の約三年間、和平交渉は停滞することとなった。この首相公選制も2001年にはシャロン政権の下で廃止され、元の議院内閣制のやり方に戻された。

和平交渉に消極的なネタニヤフ首相であったが、米大統領の仲介の下に調印されたオスロ合意には拘束されており、たとえ見せかけであっても国際的な責務を果たさねばならなかった。その最初の履行が1997年1月に調印されたヘブロン合意であった。このヘブロン合意の正式名称は「ヘブロンからのイスラエル軍撤退に関するプロトコール」であった。前述のように、ヘブロンからのイスラエル軍撤退はオスロⅡからは除外されていたからだ。

イスラエル軍は予定より大幅に遅れてヘブロンから撤退したものの、オスロⅡにしたがえばイスラエル軍はパレスチナ人の人口が多い地域から追加撤退することになっていた。しかし、追加撤退をめぐる交渉は、ネタニヤフ政権側がパレスチナ側に対して、パレスチナ民族憲章の改訂とテロ活動の撲滅の徹底を求めたために難航することになった。パレスチナ民族憲章とは、1964年の第1回パレスチナ民族評議会（国会に相当）で採択されたが、その中に「イギリス委任統治領の境界を有するパレスチナがパレスチナ・アラブ人の祖国で、不可分である」および「パレスチナ人の意思と国連憲章に規定された民族自決権を侵害するがゆえにパレスチナ分割およびイスラエル建国は非合法である」という個所があり、さらに第4回評議会でも採択された「武装闘争こそがパレスチナ解放の唯一の方法である」という条項は、たとえアラファトが武力闘争の放棄を宣言したところで、和平交渉を行なう以上、イスラエル側は改訂を強く要求したのである。

1998年10月にワイ・リバー覚書が締結され、イスラエル軍がさらにヨルダン川西岸の

約13%の地域から撤退することになった。しかし、ネタニヤフ首相は連立内閣を構成する右派勢力からの強い反対で閣議で批准することができず、内閣を解散して首相公選およびクネセト選挙を前倒しに行なうことを表明した。そのため、覚書に記された追加撤退自体は凍結されたまま、パレスチナ暫定自治期間の期限である1999年5月4日を迎えたのである。

イスラエルで総選挙が行われたのは1999年5月で、エフード・バラク労働党党首が大差で破って勝利し、新たに首相に就任した。同時に行われたクネセト選挙でも労働党が結党以来最低ではあったが120議席中の26議席をкаろうじて獲得し、僅差で議会第一党の座を守った。とはいうものの、イスラエル議会の多党化現象はよりはっきりしたものとなった。

バラク労働党連立内閣は組閣後、中東和平の再活性化に着手した。1999年9月、バラクとアラファトの両首脳は、エジプトのシナイ半島南端にあるシャルム・シャイフにおいて、アメリカのオルブライト国務長官、ホスニー・ムバーラク・エジプト大統領、アブドゥッラー・ヨルダン国王の隣席の下、新たな文書に署名して、ネタニヤフ政権時代の約3年間にわたって停滞していた再び和平プロセスは始動し始めた。このシャルム・シャイフ覚書は、ワイ・リバー合意で規定されたイスラエル軍による追加撤退の予定を再設定して2000年9月13日までにパレスチナ問題の解決を図るという大胆なものだった。

クリントン米大統領は、残る任期も少ない中、2000年7月に和平交渉の打開を図るためにバラク首相とアラファト議長をキャンプ・デーヴィッドに招集して和平会談を行なった。しかし、交渉はエルサレム帰属問題とパレスチナ難民帰還権の問題をめぐって暗礁に乗り上げるようになった。というのも、バラク首相はとりわけエルサレム帰属に関して「イスラエルの首都は東西統一エルサレムである」という1980年に制定された基本法を棚上げして、東エルサレムに含まれる城壁で囲まれたエルサレム旧市街をユダヤ人とパレスチナ人のあいだで分割するという画期的な提案を行なったからであった。バラク首相の大胆な提案は、イスラエル国民から見れば基本法エルサレムに対する「裏切り」であり、パレスチナ側から見れば旧市街のアルメニア人地区をイスラエル側に和平の名のもとに「売り渡す」ということで、双方から強い反対の声が上がり、和平交渉は再び迷路に迷い込んでしまった。

その結果、翌2001年2月に行われた首相公選およびクネセト選挙において、バラク首相はリクード党のアリエル・シャロンに敗れ、議会でも第一党の地位を失い、政権の座から転がり落ちることになった。

シャロン首相が率いるリクード政権が成立しておよそ半年後の2001年9月11日、アメリカのワシントンおよびニューヨークなどにおいて「同時多発テロ（9・11事件）」が起こり、ブッシュ米大統領（息子）はアル・カーイダのウサーマ・ビン・ラーディンが事件の犯人だとして、アル・カーイダの拠点があるアフガニスタンを攻撃し、さらにイラクの

サッダーム・フセイン大統領もテロに関わったとしてイラクへの攻撃も開始した。すなわち、「対テロ戦争」を開始したのである。

この「対テロ戦争」の論理に乗るかたちで、シャロン首相もアラファトをフセインに見立てて、ヨルダン川西岸・ガザに対して「対テロ戦争」を行なった。その結果、アラファトは、イスラエル軍に包囲され、ヨルダン川西岸のパレスチナ自治区の中心都市ラーマッラーのパレスチナ自治政府があるムカータア地域の建物に閉じ込められることになった。イスラエル軍の包囲による軟禁という過酷な状況の中でアラファトは健康を害し、病床に伏すことになった。最終的にはヨルダン経由で2004年10月29日にパリの病院に搬送され、同年11月11日に75歳で亡くなったのである。

ファタハを率いたアラファトの盟友であったアブー・イヤード(1933~91年)やアブー・ジハード(1935~88年)など、アラファトの側近の多くをイスラエルによる暗殺などで失っていたため、アラファトの後継者となったのは1935年生まれのアブー・マーゼンことマフムード・アッバースであった。

アッバースは2005年5月にアラファト後のパレスチナ自治区を率いる大統領(ライス)に就任したものの、2006年のパレスチナ総選挙でハマースに敗れた。しかし、アッバースは、禁じ手ともいえる大統領令という強権を発動して選挙結果を無効にした。そのため、ハマースとの関係は急激に悪化し、両者は武装衝突を繰り返した。その結果、双方で600人以上の犠牲者を出した末に2007年6月にハマースが事実上、ガザの支配権を単独で掌握することになった。このファタハとハマースの内紛の結果、パレスチナ自治政府はファタハの支配するヨルダン川西岸とハマースが支配するガザに分裂してしまったのである。

以後、ガザはハマースの単独支配の下に置かれることになった。ハマースの現在の指導者はイスマーイール・ハニーヤであるが、彼は現在、家族とカタールのドーハに滞在している。現在に至るまでハマースとアラブ諸国との関係を考えるうえで重要な役割を果たしているのがこのカタールという湾岸の国である。カタール政府は、イスラエルが2008年末から2009年初めにかけてガザを攻撃して以来、イスラエルとの外交関係は途絶しているものの、イスラエルとのつながりを完全に断ち切ったわけではなく、今回もハマースに捕らえられたイスラエル人の人質の釈放などを通じて両者のあいだを仲介する役割を果たしていると報じられている。

ハマースの軍事部門がイスラエルにおいてテロ活動を行ってきたが、イスラエル側は報復としてこれまで何人ものハマースの指導者を殺害してきた。ヤースィーンやランティースィーなどがすぐに思い浮かぶ。そのハマースの軍事部門は「カッサム旅団」と呼ばれ、「カッサム・ロケット」でもその名は知られている。「カッサム」は、イスラーム主義者シャイフ・イッズディーン・アル・カッサムの名に由来する。カッサムは1881年に

シリアで生まれ、カイロのアズハル大学を卒業してハイファのモスクのイマームをしていたが、武装闘争を開始して、1935年にシオニスト軍・英軍との交戦において死去し、「殉教者（シャヒード）」となってパレスチナ人のあいだではジハード（聖戦）を戦った英雄的な人物だとして現在でも尊敬され続けている。

ハマースには武装部門だけではなく、社会福祉部門もある。ハマースがガザのパレスチナ人の若者の多くを動員することができるのは、イスラエルによる長期間にわたるガザ封鎖によって経済的な困窮を余儀なくされた窮乏した人びとを、その母体であったムスリム同胞団と同じように、イスラーム教の相互扶助の精神に基づいて救済するという「慈善団体」としての性格をもっているからである。ハマースは、医療・教育・食糧支給の面で社会福祉の活動を行ってきており、そのため、とりわけ貧しいパレスチナ難民に信頼・支持されているのである。

1935年生まれのマフムード・アッバースはアラファトを引き継いだものの、高齢である。ファタハとハマースの対立は事実上、パレスチナ自治区の統治をヨルダン川西岸地区とガザ地帯の分裂に導いており、パレスチナ自治政府自体は機能不全に陥っている。アッバース大統領は2015年9月の国連総会の演説において、オブザーバーとしての地位としてではあるが、イスラエル側がオスロ合意を遵守しない以上、われわれも同合意には拘束されないと宣言した。これはパレスチナ側からの事実上のオスロ合意に基づく和平プロセスの「終焉」の宣言とみなすことができよう。

本論では自治政府の分裂までの歴史を中心に述べてきたが、今後もこの分裂が解消される見込みはなく、オスロ合意から30年を迎えたパレスチナ自治政府の将来もイスラエル政府の右傾化の中で決して明るい見通しがたっているとは言えないのである。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。